

令和4年度 大阪市住宅供給公社緊急補修業者等申込書

令和 年 月 日

大阪市住宅供給公社理事長 様

商号又は名称

代表者役職・氏名

印

所在地

「令和4年度 大阪市住宅供給公社緊急補修業者等募集要領」に基づき、添付書類を添えて申し込みます。なお、申込業種の資格要件を満たすこと及び添付書類の内容について事実と相違しないことを誓約いたします。

1. 申込業種 ○印をつけてください。

(令和4年度における業種に○をつけてください)

業種	申込	業種	申込	業種	申込	業種	申込
建築		畳		襖		金属建具	
鍵		防水		アスファルト舗装		造園	
清掃残材処分		給排水衛生設備		給排水共用施設		排水管清掃等	
電気設備		テレビ共同視聴設備					

2. 添付書類

- ① 令和3・4・5年度大阪市入札参加有資格者名簿の該当項目に登録があることを証明できるもの(大阪市入札参加有資格者名簿への登録が必要な業種のみ)
- ② 工事実績調書(様式第2-1号)(官公庁等発注の施工実績が必要な業種のみ)
- ③ 工事実績調書(様式第2-2号)(共同住宅(官民間わず。)の改修又は修繕工事実績が必要な業種のみ)
- ④ 緊急補修工事等体制表(様式第3号)
- ⑤ 資本関係・人的関係に関する調書(様式第4号)
- ⑥ 使用印鑑届(様式第5号)
- ⑦ 委任状(様式第6号)(申込・入札・契約締結等の権限を委任する場合とし、受任者は支店長営業所長又はこれに準ずる地位以上の者に限る)
- ⑧ 鍵業種における資格要件の登録を証明できるものの写し
- ⑨ 産業廃棄物処理委託契約書の写し(鍵業種は除く。)
- ⑩ 産業廃棄物収集運搬業許可書の写し(⑨で契約している収集運搬業者のもの)(鍵業種は除く。)
- ⑪ 産業廃棄物収集運搬業許可書の写し(清掃残材処分業種のみ)
- ⑫ 一般廃棄物の処理体制がわかるもの(一般廃棄物収集運搬業許可書の写し又は一般廃棄物収集運搬委託契約書等及び委託先一般廃棄物収集運搬業許可書の写し)(清掃残材処分業種のみ)
- ⑬ 産業廃棄物処分業許可書の写し(⑨で契約している処分業者のもの)(鍵業種は除く。)
- ⑭ 補修工事資材保管場所位置図・写真・申込者が使用していることがわかる証明の写し(登記簿、賃貸借契約書、所有者の使用承諾書等の写し)
- ⑮ 建設業退職金共済事業又は中小企業退職金共済事業等への加入証明書の写し
- ⑯ 労災保険への加入が証明できるものの写し
- ⑰ リスクに応じた必要な保険への加入が証明できるものの写し
- ⑱ 印鑑証明書(原本・発行日より3か月以内のものに限る)

※ 使用印鑑届の実印欄および委任状の実印欄以外は全て、使用印で押印してください。

担当者

氏名

連絡先

メールアドレス

工事実績調書

(建築・給排水衛生設備・電気設備のみ)

令和 年 月 日

商号又は名称

代表者役職・氏名 印

所在地

※ 申込資格要件の《業種ごとの要件》で指定している過去5年間以内の共同住宅(官民間問わず。)における改修又は修繕工事の施工実績を記入してください。

※ 申込資格要件の《業種ごとの要件》で共同住宅の改修又は修繕工事の実績を要さない業種に申し込む方は提出不要です。

年度	工事名称	発注者	工事場所	契約金額(千円)
	工事規模(構造・階数・建築面積・戸数等)	工事概要		受注形態(元請・下請)

添付書類

- ① 受注を確認できるもの(契約書等の写し)

注)

- ・ 下請による実績の場合は、元請契約及び下請契約の両方について確認できるものを添付すること。
- ・ 本店による申請の場合は、本店の実績のみを有効とする。
- ・ 支店による申請の場合は、当該支店及び本店の実績を有効とし、他支店の実績は無効とする。
- ・ 過去5年間とは、平成28年度から令和2年度までとする。

緊急補修工事等体制表

商号又は名称

代表者役職・氏名

印

所在地

1. 工事責任者
(配置予定)

氏名 _____
生年月日 _____

資格	取得年月		資格名		登録番号	
	取得年月		資格名		登録番号	
職歴	平成	令和	入社			
	平成	令和	入社			
	平成	令和	入社後現在に至る			
工事 経歴	工事期間		発注者		工事名称	

2. 常雇技能者(2名以上)
(配置予定)

氏名 _____
生年月日 _____

資格	取得年月		資格名		登録番号	
	取得年月		資格名		登録番号	

氏名 _____
生年月日 _____

資格	取得年月		資格名		登録番号	
	取得年月		資格名		登録番号	

氏名 _____
生年月日 _____

資格	取得年月		資格名		登録番号	
	取得年月		資格名		登録番号	

3. 時間外緊急連絡先(2名以上) (畳・襖・金属建具・鍵は記入不要)
(配置予定)

氏名 _____ 氏名 _____
電話番号 () _____ 電話番号 () _____

4. 添付書類

- ① 工事責任者及び常雇技能者の雇用を確認できるもの(健康保険証等の写し等)
- ② 各資格者証の写し(石綿作業主任者技能講習を契約締結までに修了予定である者の場合は、修了に関する誓約書を添付すること。)

※ 記入欄が不足する場合は、別紙を添付してください。

資本関係・人的関係に関する調査

令和 年 月 日

大阪市住宅供給公社 理事長 様

申込書提出時において、資本関係・人的関係等は次のとおり相違ありません。

申請者 所在地 商号又は名称 役職・氏名 使用印

1 会社法（平成17年法律第86号）第2条第3の2号（*1）及び第4の2号（*2）の規定による親会社等又は子会社等について

- 該当するものではありません
□ 次のとおりです

Table with 5 columns: 親会社等・子会社等の別, 大阪市登録承認番号, 商号又は名称, 所在地, 議決権の被所有割合(%) [() は間接被所有割合]

2 自社役員で他社の役員（*3）を兼務している会社について

- 該当するものではありません
□ 次のとおりです

Table with 6 columns: 自社役員氏名, 自社での役職名, 大阪市登録承認番号, 商号又は名称, 所在地, 役職名

3 事業協同組合に加入している場合（*4）について

- 該当するものではありません
□ 次のとおりです

Table with 1 column: 組 合 名

(注) 入札参加者が事業共同組合の場合、組合員名簿を提出すること

4 自社代表者で他社の代表者と夫婦、親子（*5）の関係にある会社について

- 該当するものではありません
□ 次のとおりです

Table with 5 columns: 大阪市登録承認番号, 商号又は名称, 所在地, 代表者氏名, 続柄

5 自社代表者で他社の代表者と血族の兄弟姉妹（*6）の関係にある会社で、かつ、本店又は受任者を設けている場合で、その支店、営業所の所在地が同一場所である他の会社について

- 該当するものではありません
□ 次のとおりです

Table with 5 columns: 大阪市登録承認番号, 商号又は名称, 所在地, 代表者氏名, 続柄

6 電話、ファクシミリ、メールアドレス等の連絡先が同一である他の会社について

- 該当するものではありません
□ 次のとおりです

Table with 4 columns: 大阪市登録承認番号, 商号又は名称, 所在地, 同一の内容 (Oをつけてください) 電話・FAX・メールアドレス・その他

7 自社の者で他者の公社の入札に関わる営業活動にも携わっている者がいる他の会社について

- 該当するものではありません
□ 次のとおりです

Table with 6 columns: 氏名, 自社での役職名, 大阪市登録承認番号, 商号又は名称, 所在地, 役職名

※ 各項目の□の欄に☑を入れること。また記入欄が不足する場合は別紙を添付すること。

資本関係・人的関係等に関する調書の記入要領

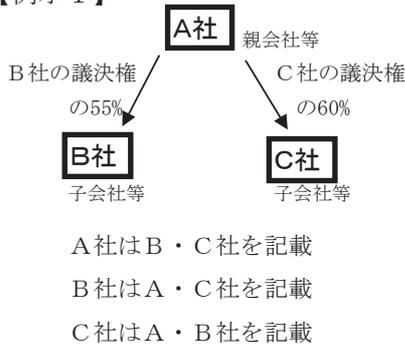
- 1 共同企業体の場合、構成員全者が作成し提出すること。
- 2 関係する会社は、大阪市入札参加有資格者に限って記入すること。
- 3 各項目において、該当会社が複数ある場合は該当会社全てを記載すること。なお、表の行数が足りない場合は、それぞれ別紙用紙を作成・記載のうえ割り印をし提出すること。
- 4 (*1) (*2)会社法第2条第3の2号及び第4の2号は下の参考1及び別紙参考3を参照すること。
- 5 (*3)役員とは、法人の場合は取締役等。（会社更生又は民事再生の手続き中にある場合はその管財人を含む。）また、個人の場合は代表者。なお、監査役及び執行役員は役員に含めない。
- 6 (*4)入札参加者が事業協同組合の場合、組合員名簿を提出すること。
- 7 (*5)夫婦、親子とは(参考2)の  で囲まれた者。
- 8 (*6)血族の兄弟姉妹とは(参考2)の  で囲まれた者。

(参考1)

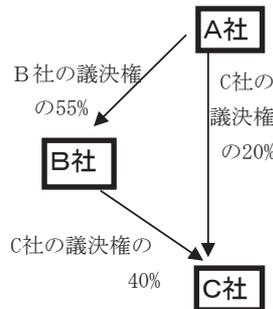
<p>会社法(平成17年法律第86号)</p> <p>第2条(定義)</p> <p>一 略</p> <p>二 略</p> <p>三 略</p> <p>三の二 子会社等 次のいずれかに該当する者をいう。</p> <p>イ 子会社</p> <p>ロ 会社以外の者がその経営を支配している法人として法務省令で定めるもの</p> <p>四 略</p> <p>四の二 親会社等 次のいずれかに該当する者をいう。</p> <p>イ 親会社</p> <p>ロ 株式会社の経営を支配している者(法人であるものを除く。)として法務省令で定めるもの</p>
--

親会社、子会社の例

【例示1】



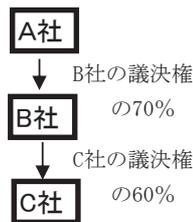
【例示2】



B社はA社の「子会社等」であり、親会社等であるA社及び子会社等であるB社が、C社の議決権の過半数を有することから、A社はC社の「親会社等」と看做され、C社はA社の「子会社等」と看做される。

A社はB・C社を記載
 B社はA・C社を記載
 C社はA・B社を記載

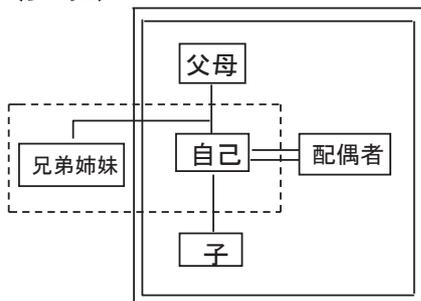
【例示3】



B社はA社の「子会社等」であり、子会社等であるB社がC社の議決権の過半数を有することからA社はC社の「親会社等」と看做され、C社はA社の「子会社等」と看做される。

A社はB・C社を記載
 B社はA・C社を記載
 C社はA・B社を記載

(参考2)



会社法施行規則

第二章 子会社等及び親会社等

(子会社等及び親会社等)

第三条の二 法第二条第三号の二 ロに規定する法務省令で定めるものは、同号 ロに規定する者が他の会社等の財務及び事業の方針の決定を支配している場合における当該他の会社等とする。

2 法第二条第四号の二ロに規定する法務省令で定めるものは、ある者(会社等であるものを除く。)が同号ロに規定する株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配している場合における当該ある者とする。

3 前二項に規定する「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」とは、次に掲げる場合(財務上又は事業上の関係からみて他の会社等の財務又は事業の方針の決定を支配していないことが明らかであると認められる場合を除く。)をいう(以下この項において同じ。)

一 他の会社等(次に掲げる会社等であって、有効な支配従属関係が存在しないと認められるものを除く。以下この項において同じ。)の議決権の総数に対する自己(その子会社等を含む。以下この項において同じ。)の計算において所有している議決権の数の割合が百分の五十を超えている場合

イ 民事再生法 の規定による再生手続開始の決定を受けた会社等

ロ 会社更生法 の規定による更生手続開始の決定を受けた株式会社

ハ 破産法 の規定による破産手続開始の決定を受けた会社等

ニ その他イからハまでに掲げる会社等に準ずる会社等

二 他の会社等の議決権の総数に対する自己の計算において所有している議決権の数の割合が百分の四十以上である場合(前号に掲げる場合を除く。)であって、次に掲げるいずれかの要件に該当する場合

イ 他の会社等の議決権の総数に対する自己所有等議決権数(次に掲げる議決権の数の合計数をいう。次号において同じ。)の割合が百分の五十を超えていること。

(1) 自己の計算において所有している議決権

(2) 自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者が所有している議決権

(3) 自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権

(4) 自己(自然人であるものに限る。)の配偶者又は二親等内の親族が所有している議決権

ロ 他の会社等の取締役会その他これに準ずる機関の構成員の総数に対する次に掲げる者(当該他の会社等の財務及び事業の方針の決定に関して影響を与えることができるものに限る。)の数の割合が百分の五十を超えていること。

(1) 自己(自然人であるものに限る。)

(2) 自己の役員

(3) 自己の業務を執行する社員

(4) 自己の使用人

(5) (2) から(4) までに掲げる者であった者

(6) 自己(自然人であるものに限る。)の配偶者又は二親等内の親族

ハ 自己が他の会社等の重要な財務及び事業の方針の決定を支配する契約等が存在すること。

ニ 他の会社等の資金調達額(貸借対照表の負債の部に計上されているものに限る。)の総額に対する自己が行う融資(債務の保証及び担保の提供を含む。ニにおいて同じ。)の額(自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係のある者及び自己(自然人であるものに限る。)の配偶者又は二親等内の親族が行う融資の額を含む。)の割合が百分の五十を超えていること。

ホ その他自己が他の会社等の財務及び事業の方針の決定を支配していることが推測される事実が存在すること。

三 他の会社等の議決権の総数に対する自己所有等議決権数の割合が百分の五十を超えている場合(自己の計算において議決権を所有していない場合を含み、前二号に掲げる場合を除く。)であって、前号ロからホまでに掲げるいずれかの要件に該当する場合

使用印鑑届

使用
印鑑
届

		令和	年	月	日
使用印	商号または 名称				法務局・市区町村長の 証明した代表者・本人 の印鑑（実印）
	代表者役職 氏名				
	受任者 （役職氏 名）				

上記の印鑑は、入札参加資格の登録、入札、見積もり、契約の締結等、代金の請求・受領に使用します。

※使用印鑑については、本店登録の場合は代表者の役職名又は氏名、支店登録の場合は、受任者の役職名又は氏名が表示されたものに限ります。（ただし実印であっても、役職名又は氏名が表示されていないものは使用印鑑とすることはできません。この場合は別の使用印鑑を登録してください。又、社名や部署名だけの印鑑も使用印鑑とすることはできません。なお、ゴム印は不可とします。）

※ 提出された使用印鑑届及び印鑑証明書につきましては、上記業務等に係る目的のため、公社HP（<http://www.osaka-jk.or.jp/>）に掲載の「個人情報の取扱いについて」に基づき、正当な事業範囲内で利用いたします。

※ 3事業年度取引が発生しなかった場合は、使用印鑑届及び印鑑証明書を廃棄し登録を抹消します。

委任状

令和 年 月 日

大阪市住宅供給公社 理事長 様

(委任者) 本店 (主たる営業所)

所在地

商号 又は名称

代表者役職氏名

実印

下記の者を代理人と定め、貴社における契約について次のとおり権限を委任します。

記

(受任者) 支店又は営業所

所在地

名称

役職・氏名

使用印

(委任事項)

1. 入札参加資格者登録の申請について
2. 入札及び見積もりについて
3. 契約の締結、変更及び解除について
4. 代金及び保証金の請求並びに受領について
5. 復代理人の選任及び解任について
6. 契約の履行に関する保証契約の締結について
7. 緊急補修業者等への申し込みについて

第2契約候補者選定プロポーザル

会社関係	商号又は名称			
	代表者役職・氏名			
	過去5年間に おける本業務 と類似する共 同住宅の緊急 補修業者等の 契約実績	発注者（契約先）	契約業種	契約期間
				～
			～	

* 上記の契約状況が判る資料を別途添付してください。工事実績調書（様式-2）と同じ内容であれば必要ありません。

（緊急配置予定工事等 工事等 責任者 表 関係 再掲）	氏名・年齢	（ 歳）		
	職歴	在職期間	会社名・主な担当業務	
		～		
		～		
		～		
		～		
		改修(修繕・緊急補修を含む)工事担当としての実務年数	年	
	公的賃貸住宅での緊急補修担当としての実績	期間	発注者（契約先）	担当種別・地域等
		～		
		～		

緊急補修業務を行うに際しての会社や工事責任者のPR			

- 基本的には「緊急補修工事等体制表（様式-3）」と同じ内容を記載してください。ただし、アンダーライン部分は設問に合わせて新たに記入が必要となります。
- 工事履歴は「工事実績が必要な業種」のみ記入してください。
- 緊急補修担当としての経歴は、今回の業務（公的住宅の緊急補修業務）に近いものから優先して記入してください。
- PRは、会社や工事責任者の緊急業者としての取り組み姿勢や強みなどを自由に記述してください。
- PRは文字数に制限があります。行数は8行までとし、1行42文字以内（区読点を含む）としてください。添付された図や表などについては評価の対象としません。

第2契約候補者選定プロポーザル

会社関係	商号又は名称		株式会社 ○○建設		
	代表者役職・氏名		代表取締役 ○○ ○○		
	過去5年間に おける本業務 と類似する共 同住宅の緊急 補修業者等の 契約実績	発注者（契約先）	契約業種	契約期間	
		UR都市機構	建築	R2.4.1～現在	
		◇◇マンション	建築関係工事	H25.4.1～R2.7.31	
			～		

*上記の契約状況が判る資料を別途添付してください。工事実績調書（様式-2）と同じ内容であれば必要ありません。

（緊急補修予定工事等 工事等 責任者 体制表 関係 再掲）	氏名（年齢）	□□ □□（□□歳）			
	職歴	在職期間	会社名・主な担当業務		
		H3.4.1～H20.3.31	㈱△△工務店・戸建住宅（建売）の現場監督		
		H20.7.1～R2.3.31	㈱○○建設・公共施設や住宅の改修工事の現場監督		
		R2.4.1～現在	同上・UR都市機構の緊急補修業務（工事責任者）		
		～			
		～			
		改修（修繕・緊急補修を含む）工事担当としての実務年数	13年		
	公的賃貸住宅での緊急補修担当としての実績	期間	発注者（契約先）	担当種別・地域等	
		R2.4.1～現在	UR都市機構	建築・大阪市内北部	
～					
～					

緊急補修業務を行うに際しての会社や工事責任者のPR			
会社や工事責任者の緊急業者としての取り組み姿勢や強みなどを自由に記述してください。			

- 基本的には「緊急補修工事等体制表（様式-3）」と同じ内容を記載してください。ただし、アンダーライン部分は設問に合わせて新たに記入が必要となります。
- 工事履歴は「工事実績が必要な業種」のみ記入してください。
- 緊急補修担当としての経歴は、今回の業務（公的住宅の緊急補修業務）に近いものから優先して記入してください。
- PRは、会社や工事責任者の緊急業者としての取り組み姿勢や強みなどを自由に記述してください。
- PRは文字数に制限があります。行数は8行までとし、1行42文字以内（区読点を含む）としてください。

石綿作業主任者技能講習修了に関する誓約書

令和 年 月 日

大阪市住宅供給公社理事長 様

商号又は名称

代表者役職・氏 印

所在地

緊急補修業者等に申し込むにあたり、契約締結までに石綿作業主任者技能講習を修了することを誓約いたします。

なお、契約締結までに石綿作業主任者技能講習を修了することができなかった場合は、緊急補修業者等への申し込みを取り下げます。

石綿作業主任者技能講習について、予定のある場合は下記に技能講習の概要を記載してください。

受講予定日	
開催場所	
開催団体等	

※「建築」「防水」「給排水衛生設備」「給排水共用施設」「電気設備」の各業種において、常雇技能者2名のうち1名に契約締結までに石綿作業主任者技能講習を修了することを誓約する場合は提出してください。